事務事業マネジメントシート 平成 25 年 6 月 1 日作成 平成 24 年度事業 事後評価・決算

luli.	事務事業名	森林づくり交付金		所属部	産業振興部	所属課 農林振興課
総	政策名	⟨Ⅴ⟩賑わいあふれる	雲南市《産業・雇用》	所属G	森林バイオマスグ ループ	課長名 熱田 勇二
総合	施策名	施策名 〈34〉林業の振興			山本章平	電話番号 0854-40-1051
計	目 対 A)市内	内の森林所有者 B)市内	意 A-1)木材生産量を拡大する。A-2)森林資源	担当有有		(内線) 3705
	的象の森林	k	図 を活用する。B) 適正に保全する。	予算科目	会計 款 大事業 大	
体	基本事業名	【〈102〉適切な保育管理	里	了异件日	0:1:3:0:0:1 業名 林未振典総務官理事業	
系	目 対 <mark>市内の</mark> 的 象)森林	意 図 森林を適正に保全する。		項 目 中事業 中 1 0 1 5 7 6 業	事 森林づくり交付金

1 現状把握【DO】

【事業内容】 ■補助事業者:大原森林組合

■導入林業機械

・グラップル付トラック1台 事業費:14,437,500円 補助額: 6,187,000円

・グラップル1台

事業費:10,447,500円 補助額: 4,477,000円

(2)事務事業の手段・指標

_	①主な活動								
	24年度実績(24年度に行った主な活動	力)		25年度計画(25年度に計画する主な活動)					
	交付金の申請、完了検査及び交付い	付金の	支払	平成2	4年度で終了	Ĩ			
手段									
	② 活動指標	単位		手度 :績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (計画)		
ア	森林組合数	件		_	_	2	_		
イ									
ゥ									
エ									

(3)事務事業の目的・指標

	① 対象(誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (計画)
	森林組合、森林組合連合会及び林業者等	ア	森林組合員数	人	_	_	8,078	_
	の組織する団体等	イ						
目的		ウ						, .
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (計画)
	・低コスト木材生産体制の整備	ア	木材生産量 	m³	_	_	18,614	_
	・木材の積極的な利用促進	イ						
		ゥ						

(4)事務事業のコスト

(4)事務事業のコヘト								
① 事業費の内訳(24年度決算)		2	コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
【事業費の内訳】		1	国庫支出金	千円				
■導入林業機械	#	財源	県支出金	千円			10,664	
・グラップル付トラック1台	争	源内	地方債	千円				
事業費:14,437,500円	未	訳	その他	千円				
補助額:6,187,000円	夂	1	一般財源	千円				
・グラップル1台			事業費計(A)	千円			10,664	
事業費:10,447,500円	人		正規職員従事人数	人			3	
補助額: 4,477,000円	件		延べ業務時間	時間			50	
	費		人件費計(B)	千円			196	
補助額計·10 664千円		<u> </u>	タルコスト(A)+(B)	千円			10.860	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革 改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して 市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や 要望が寄せられているか?)
木材生産コストの削減や事業効率化の為、 高性能林業機械の導入・整備が必要となっている。		特になし

所属部 <mark>産業振興部</mark>

所属課 <mark>農林振興課</mark>

2	事後	参評価【SE	ΕÌ									
	(1) i	政策体系と	の整合性	この事務事業の	目的は市の政	策体系に結びつくか?	? 意図することが	結びついているか?	見直し余地があるとする理由			
	1	見直し	余地がある		がついて			* 余地がある場合				
Α		プロロ	/(- C/3 G)		10.50	. • •		,				
目	2	公共閏与(D妥当性	たぜこの事業を市	が行わたけ	わげたらたしのか?	・ 税会を投入して	達成する日的か?				
的		②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して達成する目的か? 「見直し余地がある ダ 妥当である * 余地がある場合 ***********************************										
妥	Į.	□ 見追し	余地かある	5 <u>⊮</u> ⅓	そ当である)		* ホ地//のる場口 一/				
当		山各 立四	0 = 11 11									
性	3	对家•恵凶	の妥当性	対象を限定・追加	加する必要は	はないか?意図を限	定・拡充する必要					
.—	- [□ 見直し	余地がある	5 🗹 i	質切である)		* 余地がある場合				
	4	成果の向」	上余地 🖟	成果を向上させる余:	地はあるかっ	? 成果を向上させる	ため現在より良	いやり方ははないか?	何が原因で成果向上が期待できないのか?			
		□ 向上余						しており、向上余地				
	i	▼ 向上余地がない			T⊞ →							
	,				理由							
	(<u>5</u>) [廃止•休止	の成里へ	の影響 この事	※ 重 業 を 感	上・休止した場合の	影響の有無とその	の内突け?				
	0 /	影響無		以					なるため、このような補助制度が重要と			
В	ĥ					なっている。	M 44~47~	いる以真はかっていく	ないたり、このような間の間及が重要と			
有		▼ 彩音円			理由	12.7 CV						
有効												
性	(C) ;	おいす来し	の幼成会	、油堆の可能が	+ = ++++		日 - 子四 / 字似士	#\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	7 - 17 M + 4 1 - 4 + 5 A + 4 1			
	(b) 5						外の手段(類似事	美川はないか? める場合、	その類似事業との統廃合・連携ができるか?			
	Į.	□ 他に手段がある *ある場合■			や類似事							
	★											
		L	稅廃台・	連携かぐざない		類似事業はない	, ,					
	_				理由							
	- [▼ 他に手	段がない									
	7	事業費の肖	減余地	成果を下げずに事	業費を削減	できないか?(仕様	や工法の適正化	と、住民の協力など)				
	□ 削減余地がある				国の補助事業~	であるため、肖	削減余地はない。					
	ſ	▼ 削減余	地がない		理由							
С					在田							
劾												
率	8),	人件費(延	ベ業務時	間)の削減余地	, 成果をT	げずにやり方のエ	夫で延べ業務時	間を削減できないか?	正職員以外や外部委託ができないか?			
性			地がある						上の削減余地はない。			
		▼ 削減余				/						
	E 111120111-010				理由							
	(9) i	受益機会.	費田負扣	の適正化余地	重業内容	が一部の母母老に	偏っていて不公 り	Pではないか? 受益者	負 担が公平・公正か?			
D) . I		貝用貝担 余地がある					費用負担とも公平				
公平	'n			_		四少事未入的分	、又皿汲云、	貝川只造COA干	ΔIL (α), δ ₀			
平		☑ 公平・公正である										
性												
	1	1次評価者	としての記	平価結果				価結果の総括(根				
量亚							近年、木	マ材は用材利用に ト	艮らず、バイオマスエネルギーとしての			
無	,	A 目的妥	当性	🔽 適切	□ 見直し	、余地あり			芯することが求められており、高性能林			
) IIII	F	B 有効性		☑ 適切	□ 見直し	-余地あり	業機械等	の導入が必要不可	「欠であることから、このような補助制度			
評価の総括	7	C効率性		☑ 適切			の継続が					
松井					□ 見直し余地あり の継続が望まれる。 □ 見直し余地あり							
竹	[D 公平性 🔽 適切			□ 見直し							
3	~											
					Lil /=1 42		/ N33 I I I I I		+ + · · - · · · · · · · · · · ·			
					性(改革	炇善案)∙∙∙複数	坟選択可		② 改革・改善による期待成果			

3 今後の方向性【PLAN】	
① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果
✓ 廃止	**・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
事業体等の要望に応じ事業実施するとともに、補助制度の継続に向け国及び県への要望に引き続き取り組んでいく必要がある。	向 上 成維 来 抵
	廃止・休止の場合は記入不要。
	コストが増加(新たに費やし)で成果が向 上しない、もしくはコスト維持で成果低下で は改革・改善とはならない。